

2020年12月期 第2四半期 決算説明資料

2020年8月

株式会社アウトソーシング
証券コード：2427 (東証1部)

目次

- P. 2 第2四半期 連結決算概要の説明前に ⇒ 当社グループの社会的責任及び存在意義
- P. 5 2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)
- P. 19 2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響
- P. 27 のれんを計上するグループ各社の状況
- P. 39 当社グループがグローバル展開しているのは、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業だけです
- P. 42 参考資料

**第2四半期 連結決算概要の説明前に ⇒
当社グループの社会的責任及び存在意義**



社会的責任への新たな取り組みについて

世の中の急激なグローバル化に伴う大きな変化の中で、人材サービス企業が社会から求められるもの、また、果たす役割も大きく変わろうとしています。

私たちアウトソーシンググループでは経営理念の再定義を行い、私たちの事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。



Group Mission

経営理念

労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計の為に自由に職を選ぶ権利があると思っております。教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

事業活動における重点項目

全世界へ労働及び業務に関する質の高い教育を提供し、人々の生産的な雇用及び働きがいへ貢献する

4 質の高い教育をみんなに



あらゆる階層での女性活躍を推進し、全ての人々が自らの能力を最大限発揮するための機会を提供する

5 ジェンダー平等を実現しよう



あらゆる分野において技術力の向上及びイノベーションを推進し、より高いレベルの経済生産性の達成へ貢献する

8 働きがいも経済成長も



WBBを軸にグローバルでの人材の流動化を促進し、あらゆる人に安心・安全な職業機会を創出する

10 人や国の不平等をなくそう



2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)



2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 2020年12月期 第2四半期 連結業績の概要

(百万円)	2019年12月期 2Q累計実績		2020年12月期 2Q累計実績		対前年同期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上収益	177,585	100.0%	172,628	100.0%	△ 4,957	-2.8%
売上原価	144,732	81.5%	141,528	82.0%	△ 3,204	-2.2%
売上総利益	32,853	18.5%	31,100	18.0%	△ 1,753	-5.3%
販売費及び一般管理費	29,230	16.5%	29,474	17.1%	244	0.8%
営業利益	5,536	3.1%	3,305	1.9%	△ 2,231	-40.3%
税引前四半期利益	3,365	1.9%	2,046	1.2%	△ 1,319	-39.2%
四半期利益	1,799	1.0%	798	0.5%	△ 1,001	-55.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,376	0.8%	664	0.4%	△ 712	-51.7%

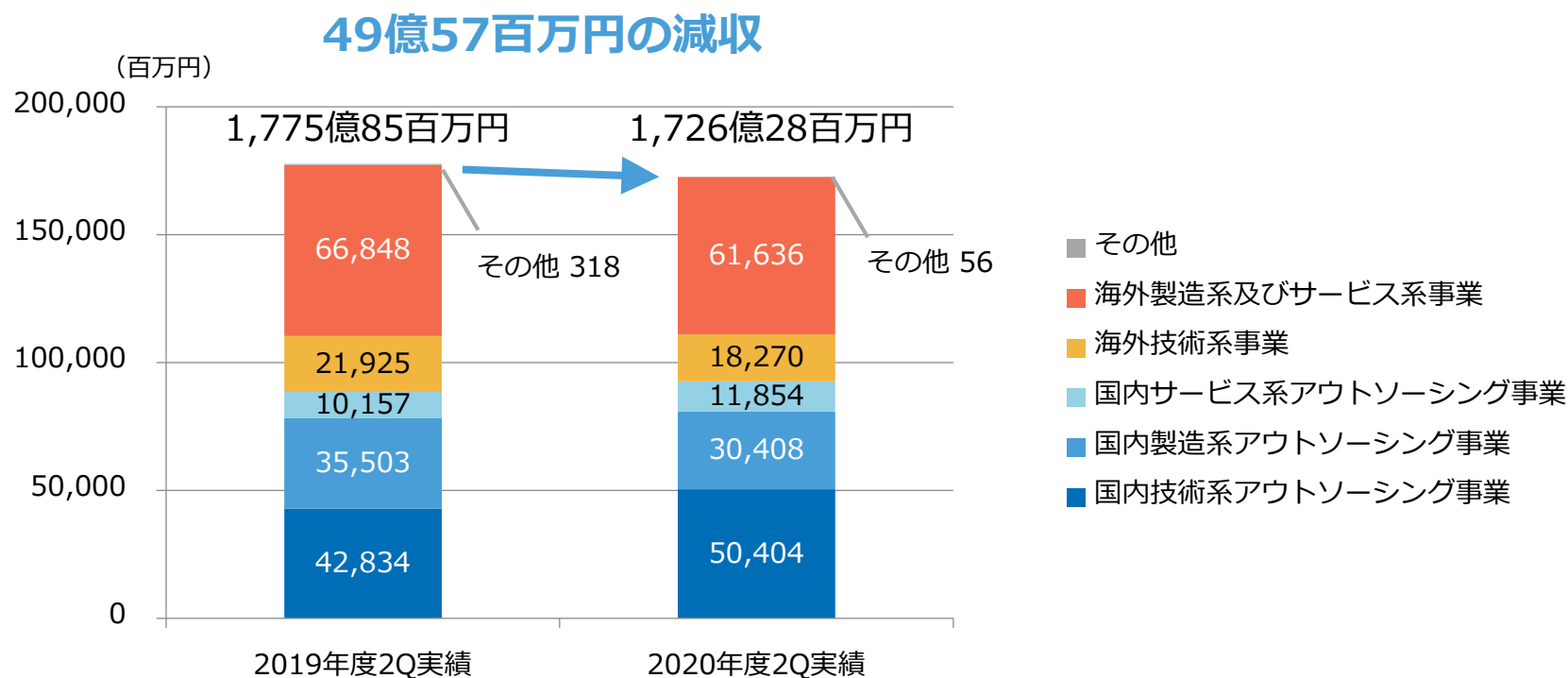
※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

- 売上から各利益まで、総じて前年同期比を下回りましたが、これはひとえにコロナによる一過性のものと判断しております。 ※当資料P.20以降をご参照ください

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

売上収益 1,726億28百万円 (前年同期比 2.8%減)

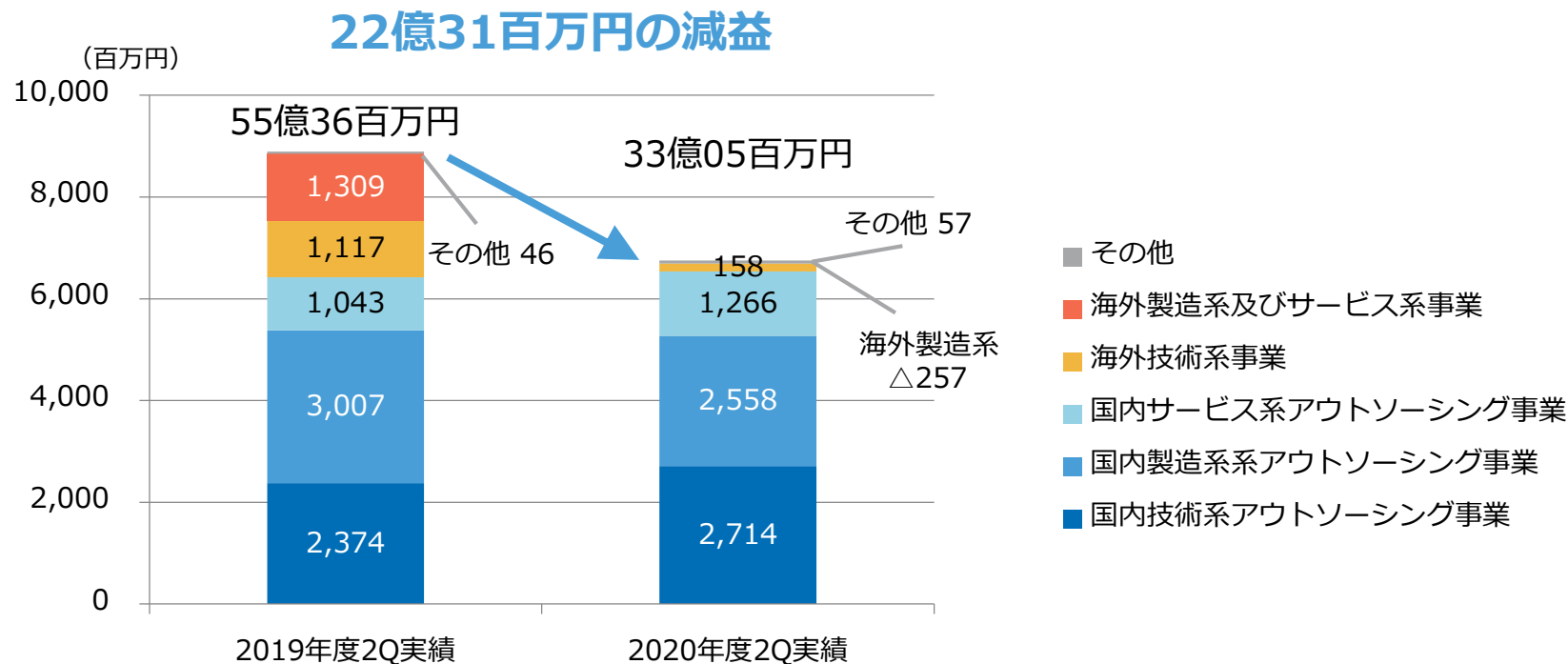


- コロナ禍に伴う各国のロックダウン等で様々な産業が大きくダメージを受ける中、国内サービス系の米軍施設向け事業、海外技術系の政府からの受託事業、海外サービス系で欧州の物流関連人材サービス等が影響を受けずに推移し、売上は前年同期比で微減

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

営業利益 33億05百万円 (前年同期比 40.3%減)



* 営業利益調整額 (2019年2Q 33億60百万円、2020年2Q 31億91百万円) は、各セグメントの外で予算取りする為、グラフに反映せず合計金額には反映

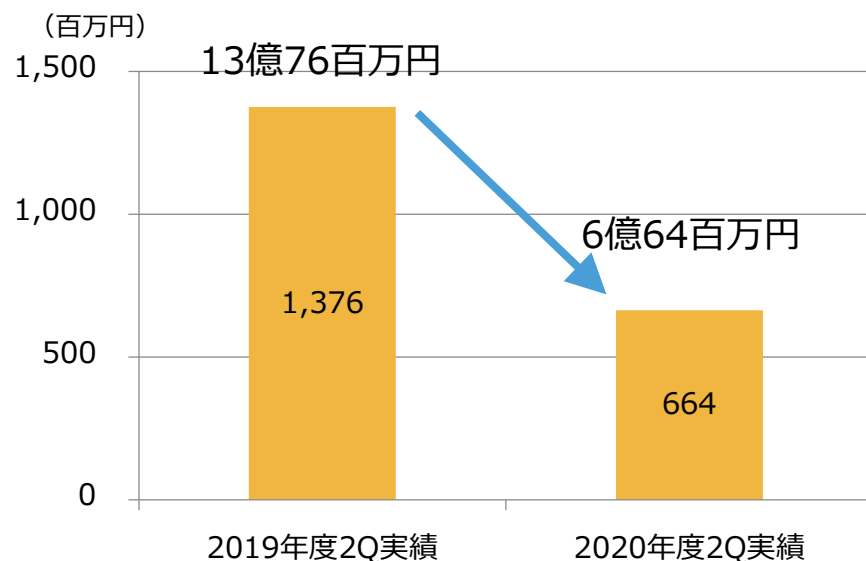
- 売上の減少に伴って売上総利益が当然ながら減少し、またコロナ禍による顧客の活動縮小等に伴う休業補償等の費用発生も重なって、営業利益は前年同期比で減少

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

- 連結業績ハイライト

親会社の所有者に帰属する四半期利益 6億64百万円 (前年同期比 51.7%減)

7億12百万円の減益



□ 営業利益の減少に連動して前年同期比で減少

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

- 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内技術系アウトソーシング事業

売上収益	504億04百万円	前年同期比 17.7%増
営業利益	27億14百万円	前年同期比 14.3%増

期末外勤在籍人数 17,827名 (1,779名増)

()内は1Q末比

- IT系や建設系等は、引き続きエンジニアニーズが旺盛で順調に拡大
- コロナ禍による顧客の自粛要請に伴う技術者の休業待機や、新卒者・中途採用者の配属遅れが生じたが、リモート化の促進や行政の雇用調整助成金、顧客の休業補償が影響を緩和
- 前期から注力を始めた外国人技術者の活用は、顧客のニーズを獲得しつつあったが、コロナ禍に伴う各国の入出国規制に伴い新規の来日を一旦停止中

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内製造系アウトソーシング事業

売上収益	304億08百万円	前年同期比 14.4%減
営業利益	25億58百万円	前年同期比 14.9%減

期末外勤在籍人数 12,426名 (483名減) 期末委託管理人数 20,102名 (95名増) 人材紹介人数 702名 (1,256名減)

在籍人数・管理人数の()内は1Q末比、紹介人数は前年同期比

- コロナ禍の影響で、各メーカーが生産停止や稼働抑制を実施した影響を受け、2Qで1,000名弱の解約が発生するも、コロナ禍の影響を受けなかった半導体関連メーカー、及び生産立ち上げ時を考慮の為、解約されなかった自動車メーカー等との取引が順調
- 管理業務受託は、コロナ禍に伴う入出国規制により実習生が来日できない状況だが、既存実習生の延長や特定技能への転換等で、2Q末の管理人数は1Q末から95名、前年同期比では6,574名増加

各セグメントの中で唯一、修正予算の営業利益を約4千万円下回っていますが、これはトヨタ系がコロナ禍の対応として休日を上期と下期で4日間入れ替えた為で、これが営業利益ベースで約4億円影響し、その影響が上期と下期以降に入れ替わっただけで、全く問題ありません。

(休日の入れ替えがなければ、2Qは修正予算を上回っておりました。)

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

国内サービス系アウトソーシング事業

売上収益	118億54百万円	前年同期比 16.7%増
営業利益	12億66百万円	前年同期比 21.5%増

- 米軍施設向け事業は、コロナ禍の影響を受けておらず、入札に必要なボンド（履行保証保険）枠の拡大に伴って大口案件の入札参加が増加しており、受注が順調に拡大
 - ・ 新規受注は前年同期比137%と好調に推移
 - ・ 建築物や設備の改修・保全業務の案件大口化に伴って、採算性が大幅に改善し利益率が向上
- 空港・ホテル・飲食店舗等、観光関連における各種サービス系事業は、インバウンドの崩壊により先行きが見通せない為、警備やビルメンテナンス等に注力

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

海外技術系事業

売上収益	182億70百万円	前年同期比 16.7%減
営業利益	1億58百万円	前年同期比 85.9%減

- 英国の政府系事業は、ロックダウン解除が想定より早い6月となり、総じて計画通り推移
 - ・ 債権回収の受託業務は、政府や各自治体から回収停止の要請が入るとともに、ロックダウンによる外出規制で自宅への回収訪問が困難となる等の影響を受けており、本格再開は9月からとなる
 - ・ 債権回収以外の公共系事業は、新規受注に遅れが生じているものの、迅速なリモート化対応による業務の継続等によってコロナ禍の影響を受けず、順調に進捗
- 豪州を中心とした金融システム系エンジニア派遣は、リモート対応の体制が整うとともに、景気の影響を受けにくい生活インフラ系等にも注力したことで、コロナ禍の影響を受けず計画を上回る
 - ・ 豪州のITエンジニア研修事業は、コロナ感染防止の観点から研修キャンセルが相次ぐ

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

- 連結業績ハイライト

セグメント別の概況

海外製造系及びサービス系事業

売上収益	616億36百万円	前年同期比 7.8%減
営業利益	△2億57百万円	前年同期は営業利益13億09百万円

- ドイツが中心の製造系は、コロナ禍に伴うロックダウンで多数のメーカーが生産抑制等を実施し、生産回復に向けた雇用維持をする為の休業補償や有給休暇の費用発生等、大きな影響を受けた
- サービス系は、オランダの流通系eコマース関連はグローバルなネット対応の進展とコロナ禍に伴う需要拡大で伸長したが、豪州・チリの空港系事業はロックダウンにより大きな影響を受けた

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 2020年12月期 第2四半期 連結業績の概要 (四半期の推移)

(百万円)	2019年12月期 実績					2020年12月期 実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542	83,086
売上総利益	16,065	16,788	18,014	19,917	70,784	17,104	13,996
売上総利益率	18.6%	18.4%	20.0%	21.2%	19.6%	19.1%	16.8%
販売費及び一般管理費	14,427	14,803	14,668	14,968	58,866	15,499	13,975
販管費率	16.7%	16.2%	16.3%	16.0%	16.3%	17.3%	16.8%
営業利益	2,477	3,059	4,462	5,344	15,342	2,489	816
営業利益率	2.9%	3.4%	5.0%	5.7%	4.2%	2.8%	1.0%
税引前四半期利益	1,338	2,027	3,536	6,418	13,319	1,470	576
税引前四半期利益率	1.5%	2.2%	3.9%	6.8%	3.7%	1.6%	0.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	455	921	1,949	4,902	8,227	857	△ 193
親会社所有者帰属四半期利益率	0.5%	1.0%	2.2%	5.2%	2.3%	1.0%	-0.2%
変化率	2019年12月期 実績					2020年12月期 実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
売上収益	-4.3%	5.5%	-1.4%	4.3%	16.0%	-4.5%	-7.2%
売上総利益	-17.9%	4.5%	7.3%	10.6%	13.4%	-14.1%	-18.2%
販売費及び一般管理費	4.0%	2.6%	-0.9%	2.0%	23.3%	3.5%	-9.8%
営業利益	-55.6%	23.5%	45.9%	19.8%	5.1%	-53.4%	-67.2%
税引前四半期利益	-71.8%	51.5%	74.4%	81.5%	6.1%	-77.1%	-60.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	-86.8%	101.9%	112.0%	151.4%	10.0%	-82.5%	-122.6%

※1 その他の営業収益には、実質利益に含めるべき性質の、会社借り上げ社員寮にて従業員から受け取る寮費が含まれております

※2 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● セグメント別業績の概要 (四半期の推移)

(百万円)		2019年12月期 実績					2020年12月期 実績	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	20,513	22,321	23,865	24,668	91,367	25,100	25,304
	営業利益	1,336	1,038	2,061	2,558	6,993	1,446	1,268
	期末外勤社員数(人)	13,214	15,036	15,461	15,888	15,888	16,048	17,827
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	17,546	17,957	17,603	17,424	70,530	16,280	14,128
	営業利益	1,364	1,643	1,655	2,692	7,354	1,450	1,108
	期末外勤社員数(人)	13,531	14,018	13,661	13,457	13,457	12,909	12,426
	期末委託管理人数(人)	12,418	13,528	16,318	18,670	18,670	20,007	20,102
	人材紹介人数(人)	924	1,034	967	800	3,725	511	191
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	4,806	5,351	4,476	5,936	20,569	5,936	5,918
	営業利益	400	643	451	662	2,156	631	635
	期末外勤社員数(人)	2,670	2,657	2,424	2,560	2,560	2,301	1,975
海外技術系事業	売上収益	10,364	11,561	11,093	10,848	43,866	9,558	8,712
	営業利益	553	564	1,061	167	2,345	335	△ 177
	期末外勤社員数(人)	3,280	3,718	3,600	3,468	3,468	3,307	3,176
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	33,014	33,834	32,742	34,618	134,208	32,621	29,015
	営業利益	316	993	547	657	2,513	124	△ 381
	期末外勤社員数(人)	42,280	44,707	44,968	44,580	44,580	41,683	38,136
その他の事業	売上収益	161	157	130	261	709	47	9
	営業利益	2	44	21	21	88	55	2
	期末外勤社員数(人)	3	4	4	5	5	0	0
調整額	営業利益	△ 1,494	△ 1,866	△ 1,334	△ 1,413	△ 6,107	△ 1,552	△ 1,639
合計	売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542	83,086
	営業利益	2,477	3,059	4,462	5,344	15,342	2,489	816

地域別売上収益 (百万円)		2019年12月期 実績					2020年12月期 実績	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
日本		43,026	45,786	46,074	48,289	183,175	47,363	45,359
アジア (除く、日本)		3,414	3,427	3,166	3,390	13,397	2,854	1,980
オセアニア		11,783	13,271	12,027	12,157	49,238	10,546	10,727
欧州		26,225	26,573	26,330	27,522	106,650	26,666	23,450
南米		1,956	2,124	2,312	2,397	8,789	2,113	1,570
合計		86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542	83,086

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております

※3 2020.2Q決算使用為替レート (2020年1~6月平均)
 ・欧州ユーロ 119.31
 ・英国ポンド 136.40
 ・豪州ドル 71.15
 ・米国ドル 108.23

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結財政状態計算書の概要

(百万円)	2019年12月期末		2020年12月期 2Q末		対前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	112,441	46.9%	106,693	45.5%	△ 5,748
現金及び現金同等物	40,246	16.8%	35,018	14.9%	△ 5,228
営業債権及びその他の債権	51,722	21.6%	50,258	21.4%	△ 1,464
棚卸資産	1,608	0.7%	1,826	0.8%	218
非流動資産	127,466	53.1%	127,752	54.5%	286
有形固定資産	9,421	3.9%	9,689	4.1%	268
使用権資産	18,246	7.6%	16,981	7.2%	△ 1,265
のれん	55,978	23.3%	56,381	24.0%	403
無形資産	20,846	8.7%	19,082	8.1%	△ 1,764
その他の金融資産	15,891	6.6%	17,514	7.5%	1,623
資産合計	239,907	100.0%	234,445	100.0%	△ 5,462
流動負債	90,192	37.6%	104,876	44.7%	14,684
営業債務及びその他の債務	35,033	14.6%	35,443	15.1%	410
社債及び借入金	20,146	8.4%	36,044	15.4%	15,898
リース負債	15,577	6.5%	15,600	6.7%	23
未払法人所得税等	3,922	1.6%	2,393	1.0%	△ 1,529
非流動負債	84,675	35.3%	69,459	29.6%	△ 15,216
社債及び借入金	47,664	19.9%	35,355	15.1%	△ 12,309
リース負債	20,120	8.4%	19,590	8.4%	△ 530
その他の金融負債	6,806	2.8%	4,150	1.8%	△ 2,656
負債合計	174,867	72.9%	174,335	74.4%	△ 532
資本金	25,187	10.5%	25,214	10.8%	27
資本剰余金	26,620	11.1%	26,647	11.4%	27
自己株式	△ 0	0.0%	△ 0	0.0%	-
その他の資本剰余金	△ 14,056	-5.9%	△ 13,791	-5.9%	265
利益剰余金	25,559	10.7%	23,390	10.0%	△ 2,169
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,675	25.3%	56,228	24.0%	△ 4,447
非支配持分	4,365	1.8%	3,882	1.7%	△ 483
資本合計	65,040	27.1%	60,110	25.6%	△ 4,930
負債及び資本合計	239,907	100.0%	234,445	100.0%	△ 5,462

現金及び現金同等物：
納税及び配当金の支払い等により減少

社債及び借入金：
事業資金等の為の借り入れにより増加

親会社の所有者に帰属する持分合計：
親会社の所有者に帰属する四半期利益、期末
配当金の支払い及び為替の影響を反映

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

2020年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)	2019年12月期 2Q累計 金額	2020年12月期 2Q累計 金額	対前期比 増減 金額
税引前利益	3,365	2,046	△ 1,319
減価償却費及び償却費	5,819	5,881	62
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 2,616	531	3,147
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,078	133	△ 4,945
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	9,114	6,240	△ 2,874
事業の取得に伴う支出	△ 4,657	△ 2,255	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,695	△ 5,074	△ 1,379
借入金の増減額	5,436	3,586	△ 1,850
配当金の支払額	△ 2,636	△ 3,019	△ 383
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,370	△ 5,843	△ 2,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,197	35,018	3,821

営業活動によるキャッシュ・フロー：
営業債務の減少等による減少

財務活動によるキャッシュ・フロー：
借入金の減少を反映

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

※2 連結キャッシュ・フロー計算書は、本資料の開示時点において監査法人による監査手続き中の為、変更の可能性があります。

2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響



統括

当社では、2Qに受けたマイナス影響は一過性だと捉えております。

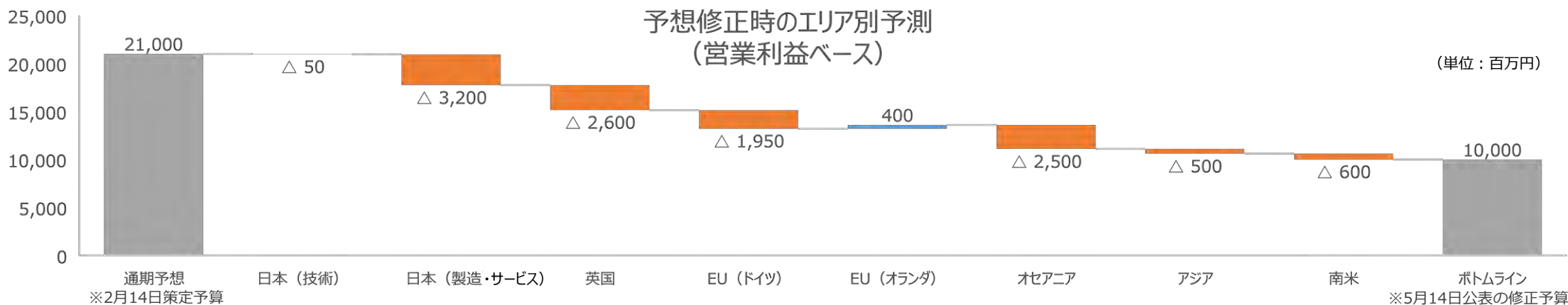
3Qがスタートする7月には、コロナ第2波・第3波が発生しても成長が継続できる仕組みを整えており、4Qでは各セグメント毎の在籍社員数や受注残高等が修正前予算を達成できる水準まで回復が可能な状況と考えております。

これに加え、今後の「ニューノーマル」に対応する、派遣2.0や営業活動及び研修のリモートワーク・オンライン化、更には市場リセットによる業界淘汰等のビジネスチャンスにアドバンテージを取ることで、2021年度以降については2020年2月公表の「2020-2024年度 中期経営計画」予算を達成することは十分に可能と考えております。

2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響

2020年4月策定、5月14日公表の修正予想時の予測

* 2020年12月期 通期業績予想の数値はP.43~45を参照



エリア	予想修正時：リスクの前提	進捗	リスクの変化 ※
日本 (技術)	コロナ禍に伴う顧客側の稼働停止による休業待機の発生や配属の遅延	休業待機・配属遅延は発生しており、稼働率も例年に比べると低下しているものの、想定範囲内	横這い
日本 (製造)	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用機器を中心とした顧客の稼働停止・調整 渡航禁止に伴う外国人技能実習生等の入国遅延 観光・飲食業を中心とした稼働減 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客によって復調タイミングは異なるが全体としてはほぼ想定通り 渡航禁止が想定より長引く見込み 影響の少ない業種へのシフトで想定時の稼働水準を堅持 	横這い
英国	ロックダウンの影響で新規受注と債権回収に遅れが発生	<ul style="list-style-type: none"> 債権回収の再開に更に遅れが発生するが顧客拡大で追いつく見込み コロナ特需取り込み、アウトプレイスメントのニーズ増で一部補填 	△1.8億円
EU	ロックダウンによる解約、稼働減、越境就労者の低下	製造系は停滞だが修正予想よりやや上向き、流通・小売は好調	横這い
オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> 環境悪化で派遣稼働人数減少と採用活動中止に伴う紹介件数が大幅減少 ロックダウンに伴うトレーニング事業のキャンセル増加 	鉱業、インフラ、物流、食品、ヘルスケア関連等のエッセンシャルワーカー、IT関連の派遣へ注力で影響を軽減、通期で追い付く見込み	+3.0億円
アジア	感染症拡大に伴う外出規制や生産抑制等が発生した影響を受ける	経済活動の再開については想定通りであるが、国を跨いだ人材流動の再開が遅れている	△0.3億円
南米	ロックダウンによる解約、稼働減	インフラ系は低迷 小売向けは予想通りの比較的好調をキープ	横這い
全体	—	—	+0.9億円

※△は業績にマイナス、+は業績にプラス

2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響

セグメント別の概況 (ポジティブ ⇒ **金字** ニュートラル ⇒ **青字** ネガティブ ⇒ **赤字**)

国内技術系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響と今後の見通し

IT系

- コロナ禍で一部自宅待機となるも、他のセグメントに比してリモート化による対応が進んでおり稼働への影響は緩和され、足元の受注環境は改善、更なるリモート化や通信・文教・小売等のIT化ニーズが強い分野の獲得により、**計画を上回って進捗**

電気・電子・輸送機器等のR&D系

- コロナ禍の影響が少ない半導体・電子・電気業界は引き続き旺盛な受注環境が継続し、自動車メーカーでは電池化・電子化等でエンジニアニーズが拡大すると見込まれ、受注拡大により**計画通りに進捗**

医薬品・医療系

- コロナ禍の影響は少なく需要は旺盛であり、検査業務やワクチン及び治療薬関連業務が増加傾向で受注拡大の継続で**計画通りに進捗**

建設系

- 建設市場はコロナ禍で一時ほぼ全ての工事が停止したが、現在は通常稼働に戻りつつあり受注は増加傾向で、現場着工時期のズレは多少あるものの、人材ニーズは引き続き旺盛で**計画通りに進捗**

2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響

セグメント別の概況 (ポジティブ ⇒ 金字 ニュートラル ⇒ 青字 ネガティブ ⇒ 赤字)

国内製造系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響と今後の見通し

製造派遣・請負系

- コロナ禍によって自動車メーカー中心に減産で一気に落ちたニーズは、回復に時間が掛かると想定される為、コロナの影響を受けにくい食品や医薬系への領域シフトや、派遣業界内の再編に伴う同業を取り込む淘汰戦略で成長し、**計画通りに進捗**

管理業務受託

- コロナ禍で鎖国的状況に陥っており技能実習生の管理人数が積み上がらない中、入国再開を9月と想定していたが、コロナ禍の第2波により出入国の正常化は来年以降と再想定した為、**計画に対しては厳しい状況が続く**

2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響

セグメント別の概況 (ポジティブ ⇒ **金字** ニュートラル ⇒ **青字** ネガティブ ⇒ **赤字**)

国内サービス系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響と今後の見通し

米軍施設向け事業

- コロナ禍の影響を受けず、入札による大口案件の受注が順調に拡大、工事着工・進捗にも影響がないと想定できる為、**計画を上回って進捗**

各種サービス事業

- コロナ禍の影響により、年内は空港・飲食・ホテル業界等のインバウンド需要・国内需要ともに激減し、**計画達成は困難な状況**

2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響

セグメント別の概況 (ポジティブ ⇒ 金字 ニュートラル ⇒ 青字 ネガティブ ⇒ 赤字)

海外技術系事業

コロナ禍の影響と今後の見通し

英国

- 債権回収・執行事業は、ロックダウンで既存債権の回収活動・債権の新規発行が停止されたが、3Qから段階的にスタート、また、民間セクター向け債権回収案件を新規獲得していることから、**計画通りに進捗**
- リモート対応環境を迅速に整えたことから、主に長期契約である政府向けのBPO、BPS、BPA事業は今後も**計画通りに進捗**

オセアニア

- 豪州は、コロナ禍でIT系のコンサルや派遣のクライアントの経費削減実施が見込まれる為、対策としてリモート対応を拡大するとともにコロナ禍でも需要が見込める領域へ転換し、**計画を上回って進捗**
- トレーニング事業は、ロックダウンの影響で集合型研修事業にキャンセルが発生しており、2Qでオンライン研修への切り替えが完成したことから販売を強化して受注回復を目指す為、豪州では感染が再び急拡大している為、**厳しい状況が継続する見通し**

2020年度 コロナ禍による各セグメントへの影響

セグメント別の概況 (ポジティブ ⇒ 金字 ニュートラル ⇒ 青字 ネガティブ ⇒ 赤字)

海外製造系及びサービス系事業

コロナ禍の影響と今後の見通し

ドイツ・製造系 (Orizon社)

- ロックダウンで多くの企業が稼働停止したことから市場回復後に再派遣する為、助成金制度の活用や有給休暇の前倒し取得で社員の雇用を維持するとともに、稼働が落ちない成長分野や生活インフラ分野へ配置転換することで回復傾向にあり、**計画通りに進捗**

オランダ・サービス系 (OTTO社 : 流通eコマース関連)

- オランダはロックダウンで経済全般が停止したが、重要生活インフラである大手流通系へのOTTO社のサービスは**計画を上回って進捗**
※コロナ禍による欧州内の移動制限により、中東欧で人材を採用し賃金が高いオランダで就労するOTTO社の採用スキームは停滞したが、ロックダウンでオランダ国内に既にいた外国人の雇用先が激減した為、より安価な採用コストで労働力確保が可能となる
- **アジア**で展開する欧米大手企業向けペイロールは、コロナ禍による活動制限令下でも主要インフラとして閉鎖対象外となり**計画通りに進捗**
- **タイ**ではコロナ禍による自動車関係のほぼ全停止後の回復が遅れている為、製紙、医薬品、リテール清掃等に注力するも**厳しい進捗状況**
- **南米全般**では、コロナ禍の中でも生活必需品のeコマース関連やスーパー関連の事業、オフィスビル等のファシリティ関連は稼働しており今後も順調な見通し、病院や施設向け清掃・消毒業務のニーズが高まる見通しだが、空港関連事業が厳しい為、現状は**計画を下回る進捗**

のれんを計上するグループ各社の状況



人材サービス事業におけるグローバル展開の重要性

当社グループの事業は人材サービス事業です。

この事業は、より多くの人を派遣することで成長する、雇用を伴うストックビジネスの為、急速に人口減少へ向かっている**日本市場だけでの成長はたかが知れています。**

一方で、世界人口は**現在の77億人から100億人へ増加**すると予測されており、**当社グループは、この人口の増加を成長のポテンシャルとして捉えております。**
海外進出の為のM&Aで、大きなのれんを計上しておりますが、その対価として同業他社に比べ圧倒的な成長を遂げてまいります。

アウトソーシンググループのグローバル戦略ポリシー

1. 当社グループは、世界人口の増加を成長のポテンシャルとして、移民の受け入れに寛容な国において継続的に成長する産業、すなわち、**人材需要がある産業で必要とされる人材サービスを提供します。**
2. 当社グループは、持続的成長の前提となる業績の平準化を目的に、様々なサイクルが異なる分野や景気の影響を受けない分野での人材サービス事業を、グローバルに展開する体制を目指しております。
3. 当社グループが培ったノウハウで経営判断ができない事業には手を出しません。

当社グループのグローバル事業は、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業であり、人材サービス事業の提供先である各産業がグループポートフォリオを形成しているわけではありません。

* P.40,41の詳細を参照

のれんを計上するグループ各社の状況

国別のれん額

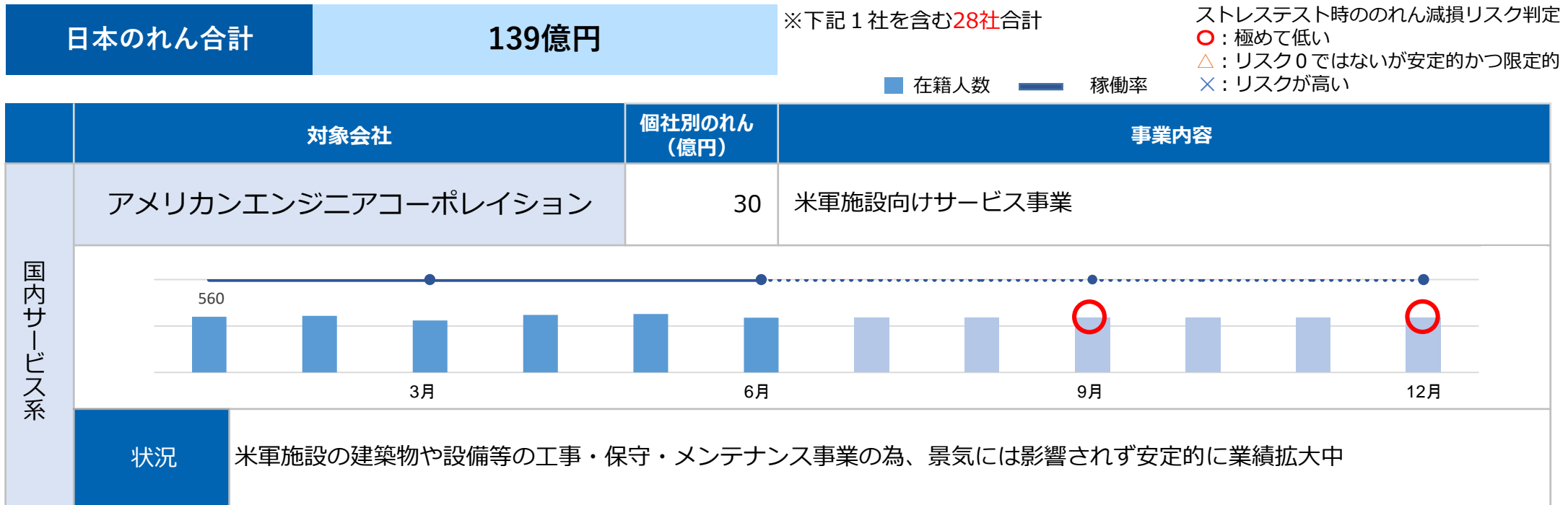
のれん総額564億円のうち、海外連結グループ会社のれんは425億円

(単位：億円)

国名	のれん額 (2020年2Q末時点)					国別合計
	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	
日本	61	43	35	—	—	139
日本 計	61	43	35	—	—	139
英国	—	—	—	80	123	203
英国 計	—	—	—	80	123	203
ドイツ	—	—	—	—	68	68
オランダ	—	—	—	—	48	48
EU 計	—	—	—	—	116	116
オーストラリア	—	—	—	73	6	79
ニュージーランド	—	—	—	—	2	2
オセアニア 計	—	—	—	73	8	81
タイ	—	—	—	—	1	1
ベトナム	—	—	—	—	0	0
インド	—	—	—	—	1	1
マレーシア	—	—	—	—	9	9
アジア (日本除く) 計	—	—	—	—	11	11
チリ	—	—	—	—	6	6
ブラジル	—	—	—	—	2	2
南米 計	—	—	—	—	8	8
その他	—	—	—	—	6	6
合計	61	43	35	153	272	564

※オーストラリアのHobanは海外製造系及びサービス系事業ですが、のれんグループはOutsourcing Oceania (Clicks, Index, Hoban, Outsourcing Oceania) として認識されている為、独立させることができません、暫定的に海外技術系事業に寄せています。

のれんを計上するグループ各社の状況：日本（個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社）



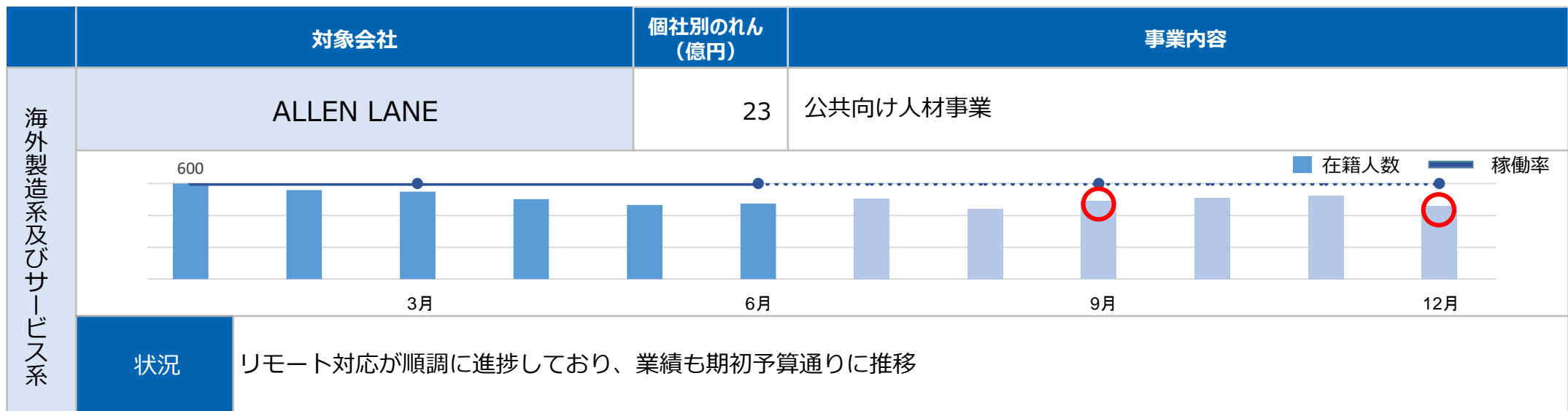
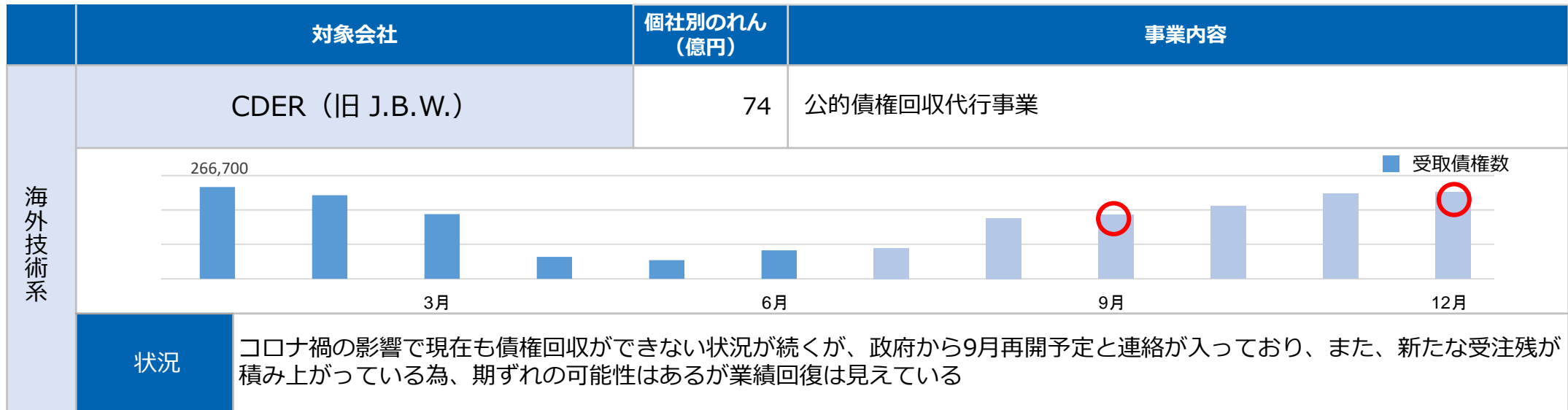
のれんを計上するグループ各社の状況：英国（個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社）

英国のれん合計

203億円

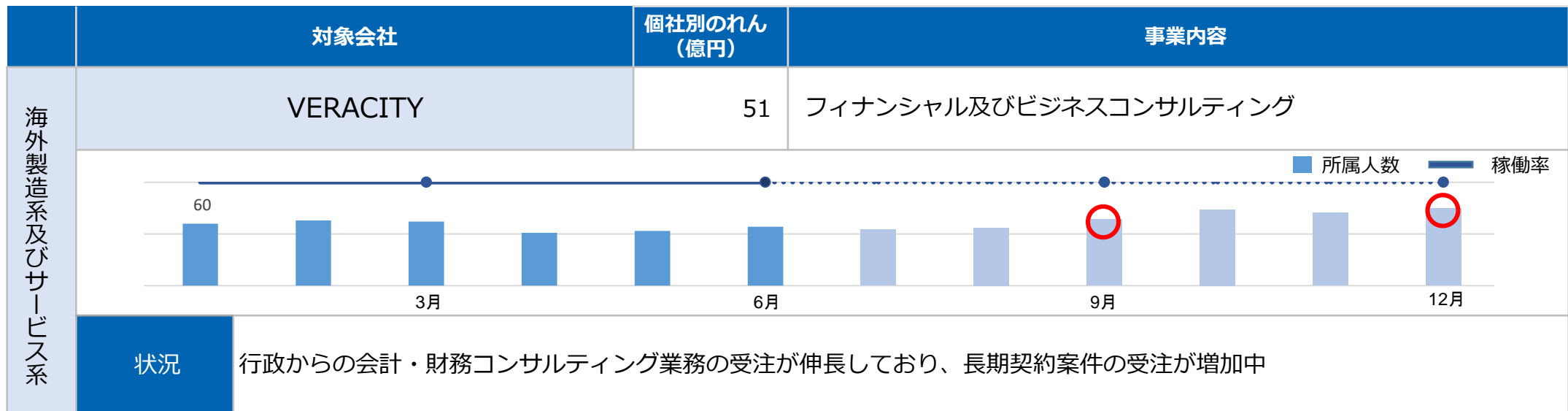
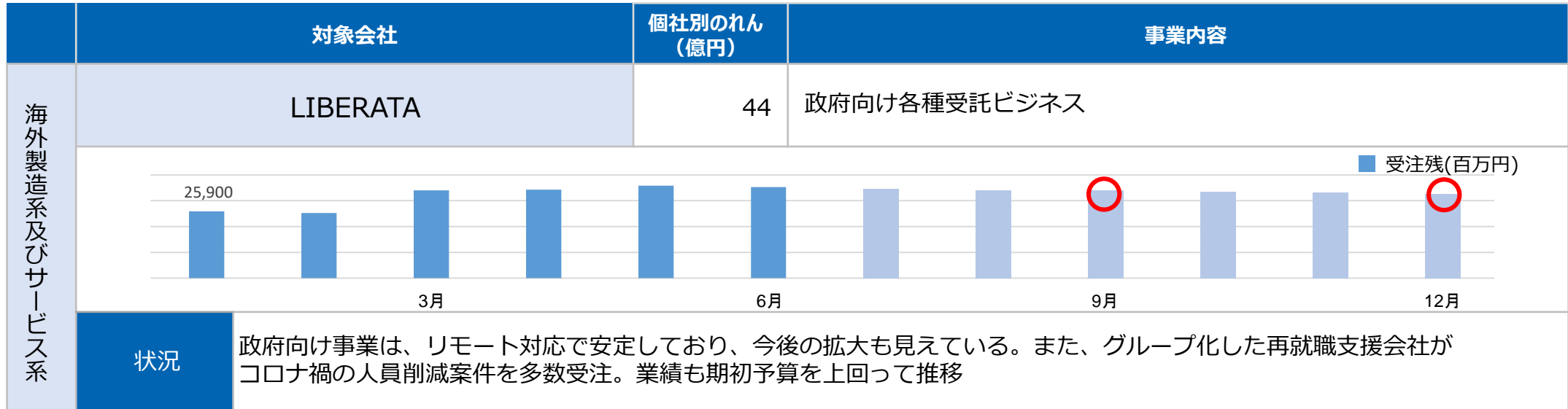
※下記4社を含む11社合計

ストレステスト時ののれん減損リスク判定
 ○：極めて低い
 △：リスク0ではないが安定的かつ限定的
 ×：リスクが高い



のれんを計上するグループ各社の状況：英国（個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社）

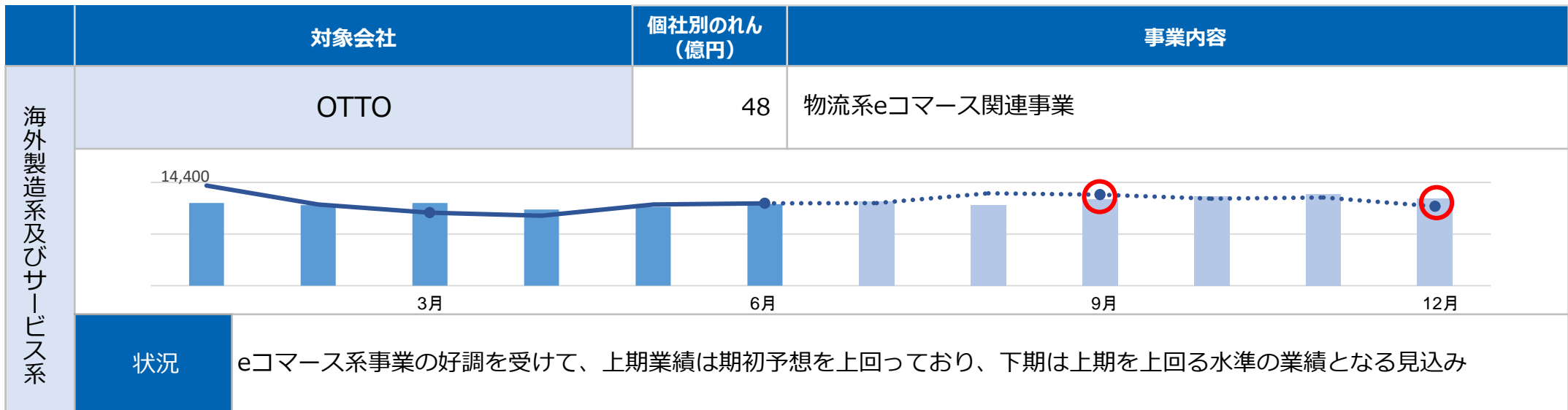
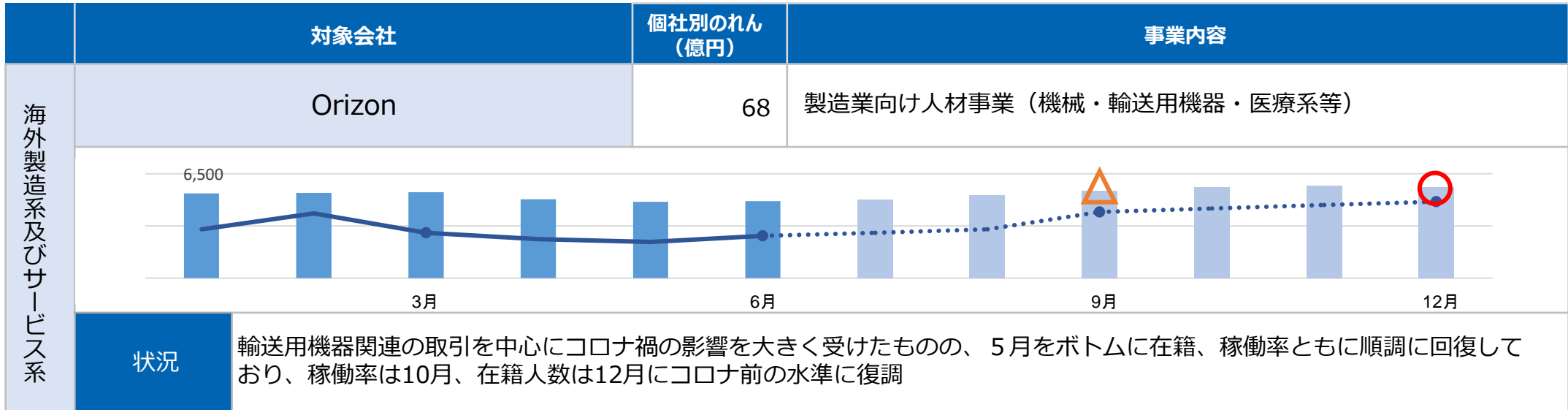
ストレステスト時ののれん減損リスク判定
 ○：極めて低い
 △：リスク0ではないが安定的かつ限定的
 ×：リスクが高い



のれんを計上するグループ各社の状況：EU（個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社）

EUのれん合計 **116億円** ※下記2社合計

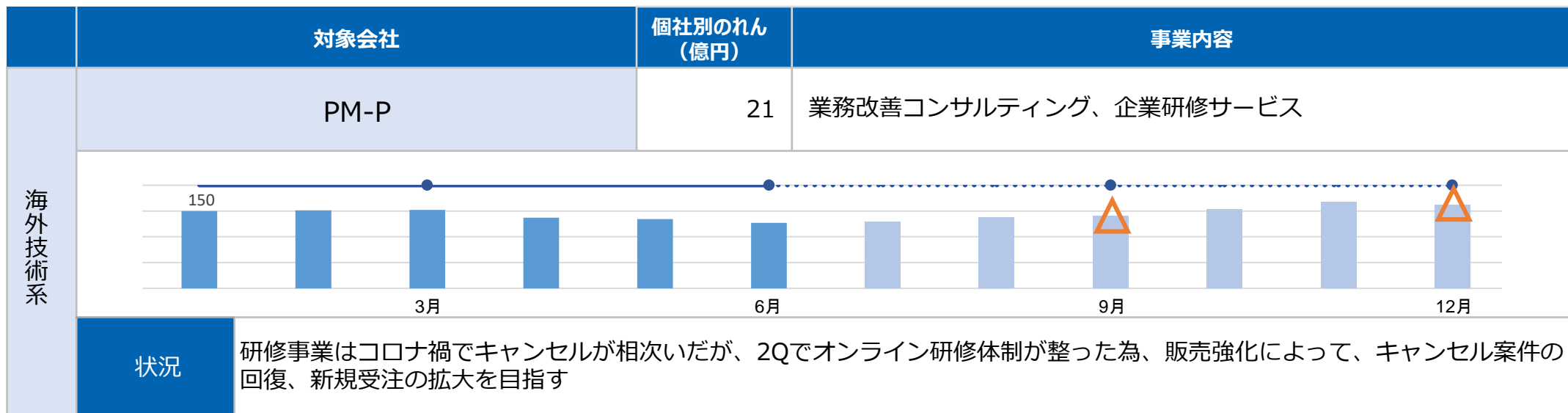
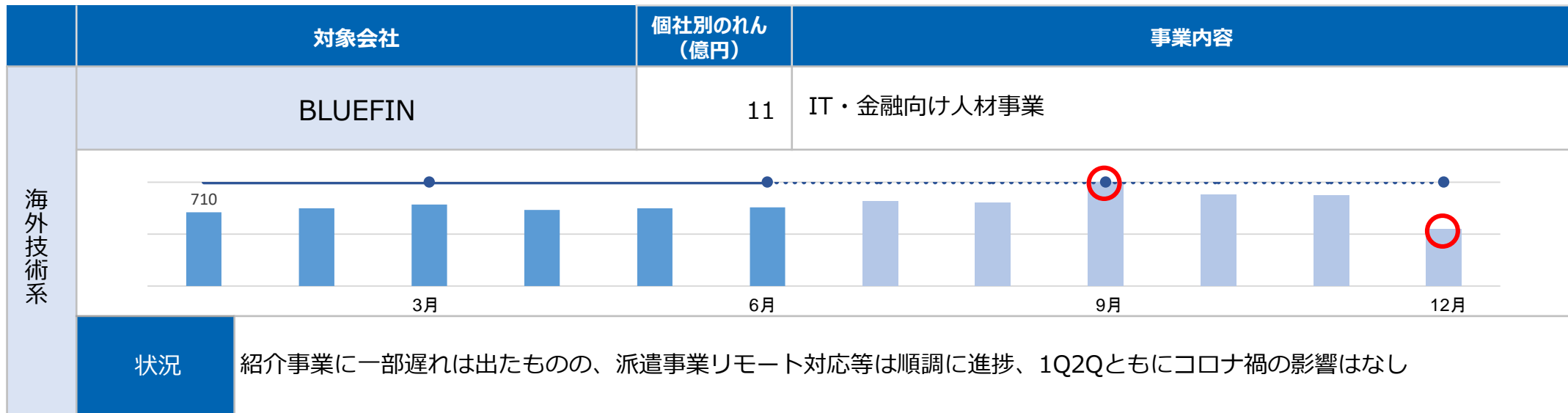
■ 在籍人数 — 稼働率
○ : 極めて低い
△ : リスク0ではないが安定的かつ限定的
× : リスクが高い



のれんを計上するグループ各社の状況：オセアニア (個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社)

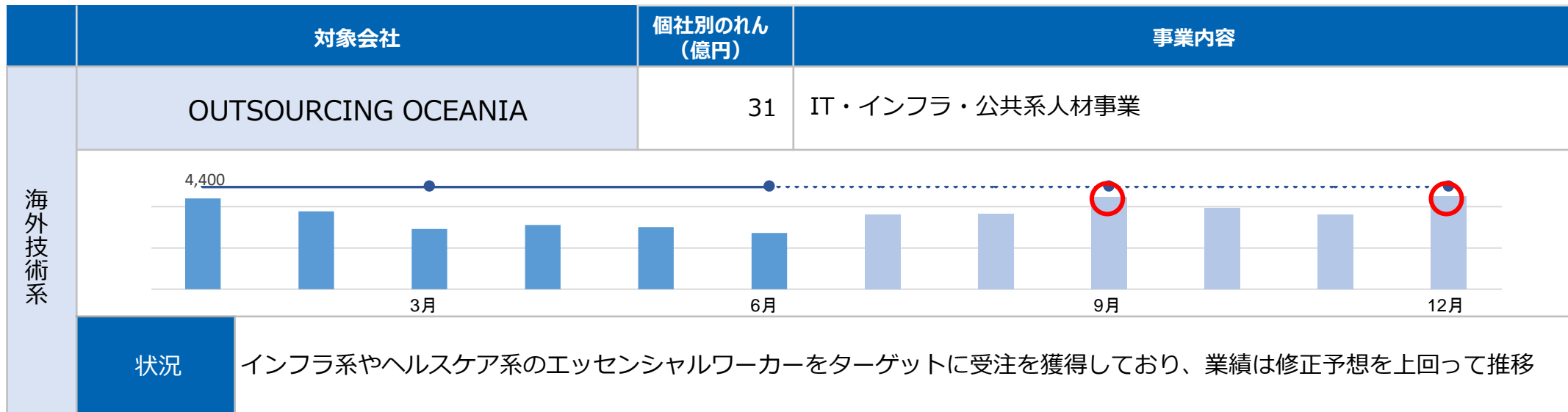
オセアニアのれん合計 81億円 ※下記3社を含む7社合計

■ 在籍人数 — 稼働率
 ○：極めて低い
△：リスク0ではないが安定的かつ限定的
×：リスクが高い

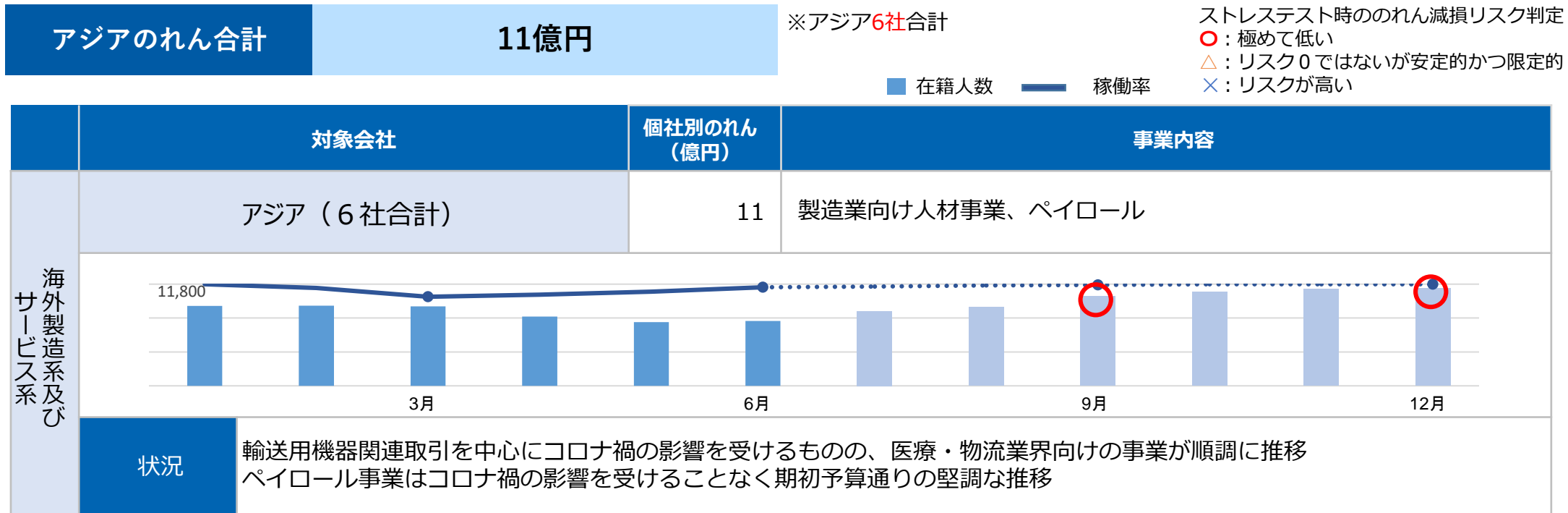


のれんを計上するグループ各社の状況：オセアニア (個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社)

ストレステスト時ののれん減損リスク判定
 ○：極めて低い
 △：リスク0ではないが安定的かつ限定的
 ×：リスクが高い



のれんを計上するグループ各社の状況：アジア (個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社)



のれんを計上するグループ各社の状況：南米 (個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社)

南米のれん合計

8 億円

※南米 4 社合計

ストレステスト時ののれん減損リスク判定

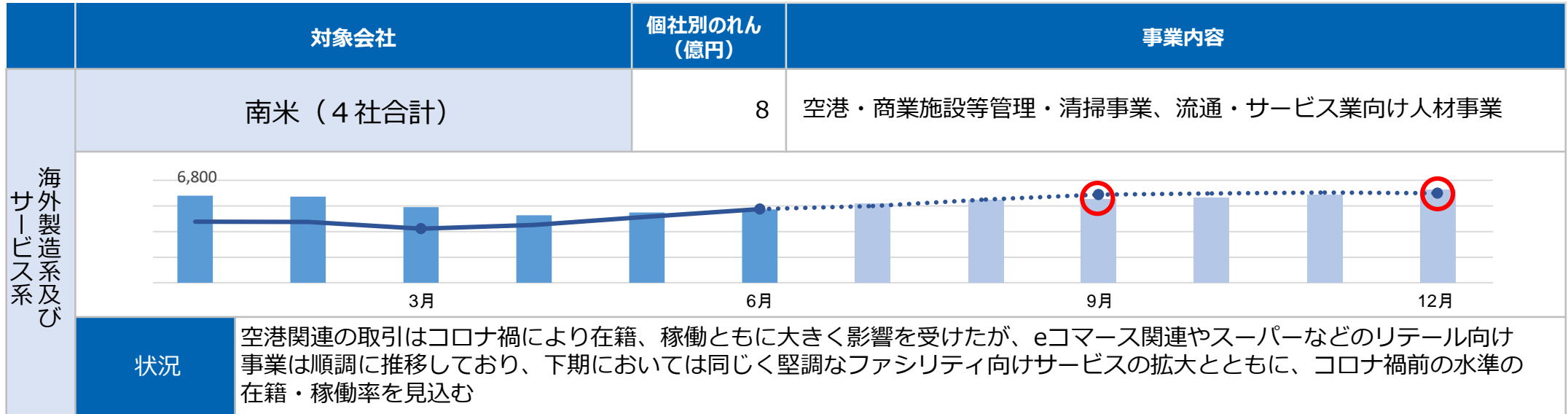
○：極めて低い

△：リスク0ではないが安定的かつ限定的

×：リスクが高い

■ 在籍人数

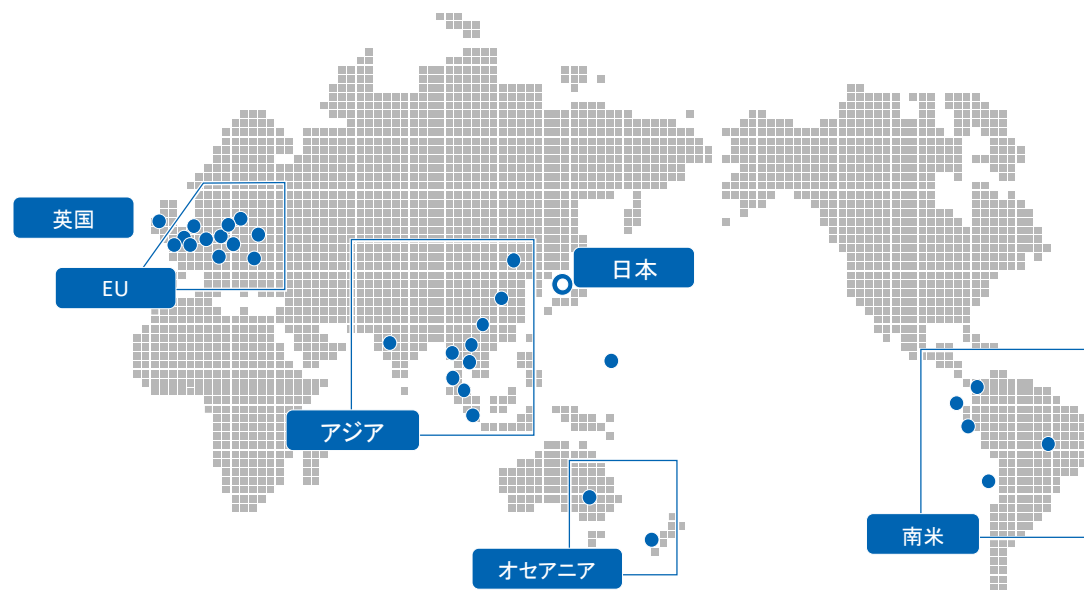
— 稼働率



当社グループがグローバル展開しているのは、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業だけです



当社グループがグローバル展開しているのは、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業だけです



区分	日本	オセアニア	英国	EU	アジア	南米	含まれる業種
エンジニア系 人材サービス事業	●	●	●	—	—	—	IT関係 電気・電子・輸送機器関係(R&D) 医薬品・医療関係(R&D) 建設・プラント関係 ほか
ワーカー系 人材サービス事業	●	—	—	●	●	●	製造関係 流通・小売関係 交通インフラ関係 医療・介護関係 その他サービス関係
海外人材サポート事業	●	—	—	—	—	—	—
政府系 アウトソーシング事業	●	●	●	—	●	—	行政関係 米軍施設関係
その他の事業	●	—	—	—	—	—	特例子会社による事務代行業務等

当社グループをより理解して頂く為、2021年1Qからの適用予定で検討を進めている新たな区分です。(現段階では区分詳細未確定)

当社グループがグローバル展開しているのは、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業だけです

エリア別ポートフォリオ

新たな事業区分	エリア	主要企業
エンジニア系 人材サービス事業	日本	(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)モバイルコミュニケーションズ、(株)アネブル、 (株)アールピーエム、(株)トライアングル、アドバンテック(株)、共同エンジニアリング(株)、(株)シンクスバンク
	オセアニア	BLUEFINグループ、PM-Pグループ、OUTSOURCING OCEANIAグループ (CLICKS、INDEX)
	英国	NTRINSICグループ
ワーカー系 人材サービス事業	日本	(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)アウトソーシングトータルサポート
	EU	Orizonグループ、OTTOグループ
	アジア	OS VIETNAM、OS (THAILAND)、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、SANSHIN (MALAYSIA)、 OUTSOURCING (CAMBODIA)、FAROグループ、O S H R Sグループ、 ALPグループ (ALP、DATACORE)
	南米	GRUPOEXPROグループ、SLグループ、OS ELOFORTグループ、HELPNETグループ
海外人材サポート 事業	日本	(株)ORJ
政府系 アウトソーシング 事業	日本	アメリカンエンジニアコーポレイション、(株)大嶋商会、ORION CONSTRUCTION
	オセアニア	OUTSOURCING OCEANIAグループ (HOBAN)
	英国	CDERグループ (旧 J.B.W.グループ)、LIBERATAグループ VERACITY、ALLEN LANE
その他の事業	日本	(株)アウトソーシングビジネスサービス

当社グループをより理解して頂く為、2021年1Qからの適用予定で検討を進めている新たな区分です。(現段階では区分詳細未確定)

参考資料



● 2020年5月14日公表の2020年12月期 通期業績予想の対前期比（IFRS）

(百万円)	2019年12月期 実績				実績 上半期 金額	2020年12月期 予想				対前期比増減	
	上半期 金額	下半期 金額	通期			上半期 金額	下半期 金額	通期			
			金額	構成比				金額	構成比	金額	率
売上収益	177,585	183,664	361,249	100.0%	172,628	171,000	194,000	365,000	100.0%	3,751	1.0%
売上原価	144,732	145,733	290,465	80.4%	141,528	-	-	-	-	-	-
売上総利益	32,853	37,931	70,784	19.6%	31,100	-	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	29,230	29,636	58,866	16.3%	29,474	-	-	-	-	-	-
営業利益	5,536	9,806	15,342	4.2%	3,305	1,900	8,100	10,000	2.7%	△ 5,342	-34.8%
金融収益	52	645	697	0.2%	606	-	-	-	-	-	-
金融費用	2,223	557	2,780	0.8%	1,861	-	-	-	-	-	-
税引前利益	3,365	9,954	13,319	3.7%	2,046	△ 400	7,200	6,800	1.9%	△ 6,519	-48.9%
当期利益	1,799	7,176	8,975	2.5%	798	△ 1,600	5,200	3,600	1.0%	△ 5,375	-59.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,376	6,851	8,227	2.3%	664	△ 1,700	4,700	3,000	0.8%	△ 5,227	-63.5%

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

※2 連結業績予想の為替レート

欧州ユーロ 118.99、英国ポンド 133.18、豪州ドル 66.97、米国ドル 107.41

● 2020年5月14日公表の2020年12月期 通期業績予想のセグメント別・四半期ごとの予想（IFRS）

2020年第2四半期の実績反映前

(百万円)		2019年12月期 実績					実績 1Q	2020年12月期 予想					
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	20,513	22,321	23,865	24,668	91,367	25,100	26,800	29,100	31,500	51,900	60,600	112,500
	営業利益	1,336	1,038	2,061	2,558	6,993	1,446	804	2,550	3,450	2,250	6,000	8,250
	期末外勤社員数(人)	13,214	15,036	15,461	15,888	15,888	16,048	18,077	18,657	19,153	18,077	19,153	19,153
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	17,546	17,957	17,603	17,424	70,530	16,280	14,620	14,900	15,700	30,900	30,600	61,500
	営業利益	1,364	1,643	1,655	2,692	7,354	1,450	1,150	1,200	1,750	2,600	2,950	5,550
	期末外勤社員数(人)	13,531	14,018	13,661	13,457	13,457	12,909	12,150	12,000	12,400	12,150	12,400	12,400
	期末委託管理人数(人)	12,418	13,528	16,318	18,670	18,670	20,007	20,500	22,300	28,800	20,500	28,800	28,800
	人材紹介人数(人)	924	1,034	967	800	3,725	511	227	350	700	738	1,050	1,788
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	4,806	5,351	4,476	5,936	20,569	5,936	5,064	6,100	6,900	11,000	13,000	24,000
	営業利益	400	643	451	662	2,156	631	569	500	750	1,200	1,250	2,450
	期末外勤社員数(人)	2,670	2,657	2,424	2,560	2,560	2,301	2,440	3,190	3,720	2,440	3,720	3,720
海外技術系事業	売上収益	10,364	11,561	11,093	10,848	43,866	9,558	6,542	9,000	9,500	16,100	18,500	34,600
	営業利益	553	564	1,061	167	2,345	335	△ 532	50	150	△ 150	200	50
	期末外勤社員数(人)	3,280	3,718	3,600	3,468	3,468	3,307	2,750	3,910	3,931	2,750	3,931	3,931
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	33,014	33,834	32,742	34,618	134,208	32,621	28,379	33,200	38,000	61,000	71,200	132,200
	営業利益	316	993	547	657	2,513	124	△ 887	700	1,050	△ 750	1,750	1,000
	期末外勤社員数(人)	42,280	44,707	44,968	44,580	44,580	41,683	39,075	44,241	46,782	39,075	46,782	46,782
その他の事業	売上収益	161	157	130	261	709	47	53	50	50	100	100	200
	営業利益	2	44	21	21	88	55	45	50	50	100	100	200
	期末外勤社員数(人)	3	4	4	5	5	0	0	0	0	0	0	0
調整額	営業利益	△ 1,494	△ 1,866	△ 1,334	△ 1,413	△ 6,107	△ 1,552	△ 1,798	△ 2,050	△ 2,100	△ 3,350	△ 4,150	△ 7,500
合計	売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542	81,458	92,350	101,650	171,000	194,000	365,000
	営業利益	2,477	3,059	4,462	5,344	15,342	2,489	△ 649	3,000	5,100	1,900	8,100	10,000

- ※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております
- ※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております
- ※3 2020年5月14日公表の修正予想について、期末外勤社員数の一部を訂正しております

● 2020年5月14日公表の2020年12月期 通期業績予想のセグメント別・四半期ごとの予想 (IFRS)

2020年第2四半期の実績反映後

(百万円)		2019年12月期 実績					2020年12月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	実績 1Q	2Q	3Q	4Q	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	20,513	22,321	23,865	24,668	91,367	25,100	25,304	29,100	31,500	112,500
	営業利益	1,336	1,038	2,061	2,558	6,993	1,446	1,268	2,550	3,450	8,250
	期末外勤社員数(人)	13,214	15,036	15,461	15,888	15,888	16,048	17,827	18,657	19,153	19,153
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	17,546	17,957	17,603	17,424	70,530	16,280	14,128	14,900	15,700	61,500
	営業利益	1,364	1,643	1,655	2,692	7,354	1,450	1,108	1,200	1,750	5,550
	期末外勤社員数(人)	13,531	14,018	13,661	13,457	13,457	12,909	12,426	12,000	12,400	12,400
	期末委託管理人数(人)	12,418	13,528	16,318	18,670	18,670	20,007	20,102	22,300	28,800	28,800
	人材紹介人数(人)	924	1,034	967	800	3,725	511	191	350	700	1,788
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	4,806	5,351	4,476	5,936	20,569	5,936	5,918	6,100	6,900	24,000
	営業利益	400	643	451	662	2,156	631	635	500	750	2,450
	期末外勤社員数(人)	2,670	2,657	2,424	2,560	2,560	2,301	1,975	3,190	3,720	3,720
海外技術系事業	売上収益	10,364	11,561	11,093	10,848	43,866	9,558	8,712	9,000	9,500	34,600
	営業利益	553	564	1,061	167	2,345	335	△ 177	50	150	50
	期末外勤社員数(人)	3,280	3,718	3,600	3,468	3,468	3,307	3,176	3,910	3,931	3,931
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	33,014	33,834	32,742	34,618	134,208	32,621	29,015	33,200	38,000	132,200
	営業利益	316	993	547	657	2,513	124	△ 381	700	1,050	1,000
	期末外勤社員数(人)	42,280	44,707	44,968	44,580	44,580	41,683	38,136	44,241	46,782	46,782
その他の事業	売上収益	161	157	130	261	709	47	9	50	50	200
	営業利益	2	44	21	21	88	55	2	50	50	200
	期末外勤社員数(人)	3	4	4	5	5	0	0	0	0	0
調整額	営業利益	△ 1,494	△ 1,866	△ 1,334	△ 1,413	△ 6,107	△ 1,552	△ 1,639	△ 2,050	△ 2,100	△ 7,500
合計	売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542	83,086	92,350	101,650	365,000
	営業利益	2,477	3,059	4,462	5,344	15,342	2,489	816	3,000	5,100	10,000

- ※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております
- ※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております
- ※3 2020年5月14日公表の修正予想について、期末外勤社員数の一部を訂正しております

- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内技術系アウトソーシング事業

- ・ 社会的構造変化から生じたエンジニア不足に応えるKENスクールスキーム

様々な産業分野にて日々で技術革新が起こっており、人口減少という社会構造上の問題で常にエンジニア不足が発生している中、KENスクールスキームでエンジニアを確保し成長を継続

KENスクールは、様々な産業分野の技術教育プログラムで、採用した未経験者等をエンジニアへ育成・配属し、配属後は環境や本人希望に応じたキャリアチェンジ・キャリアアップを実現する仕組みを構築

現在の若年層は、就職先企業のネームバリューの為に様々なことを犠牲にする傾向がなくなり、「ネームバリューよりも、やりたいことができる企業」という考え方に変化

KENスクールがアドバンテージとなり、業界で突出した採用数を誇る

- ・ 2020年上期採用実績 4,080名（4月の新卒採用 約2,000名を含む）

- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内製造系アウトソーシング事業

- ・ 国内の外国人技能実習制度・特定技能制度に関連する事業

外国人材活用に関連する外国人技能実習法・入管法の改正（抜粋）

2017年11月施行 外国人技能実習法（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律）

- 最長3年だった技能実習期間が最長5年に変更

* 外国人技能実習生 ➡ 日本の公的制度である外国人技能実習制度に基づき、メーカー等が主にアジアから外国人を技能実習生で受け入れて雇用、実習が修了し、帰国後に現地で習得技能を活かして貰う目的

2019年4月施行 改正入管法（出入国管理及び難民認定法）

- これまで高度な専門人材に限っていた外国人労働者の受け入れ政策を大きく転換し、単純労働分野への就労を可能とする新たな在留資格制度（特定技能）の新設

* 特定技能外国人 ➡ 外国人技能実習制度を満了した者、指定の試験を合格する等の入国条件を満たした者に対して公布される新たな在留資格

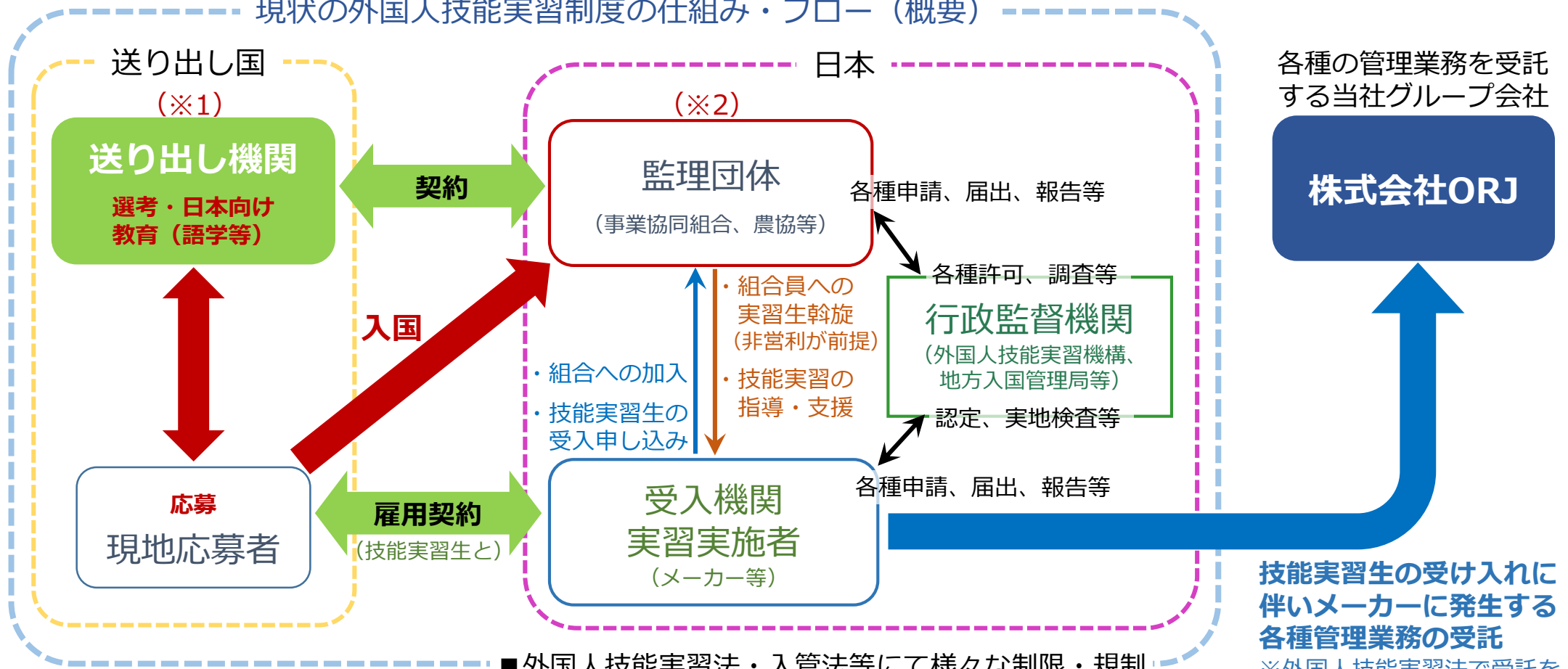
参考資料

● 各事業セグメントのビジネススキーム

国内製造系アウトソーシング事業

- ・国内の外国人技能実習制度・特定技能制度に関連する事業

現状の外国人技能実習制度の仕組み・フロー（概要）



各種の管理業務を受託する当社グループ会社

株式会社ORJ

技能実習生の受け入れに伴いメーカーに発生する各種管理業務の受託

※外国人技能実習法で受託を規制されない業務

■外国人技能実習法・入管法等にて様々な制限・規制

上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内製造系アウトソーシング事業

- ・国内の外国人技能実習制度・特定技能制度に関連する事業

国内労働力人口の減少を背景に、外国人労働者に対する規制緩和が拡大

- ・政府は、特定技能制度で2019年から5年間で最大34万人の受入計画表明
- ・技能実習の修了後、特定技能制度で更に長期の就労が可能に

規制緩和と、海外・国内の組織との連携により、管理人数の拡大と管理受託期間の長期化へ

管理業務受託人数 **2020年2Q末実績 20,102名** **人数は同業他社の10倍超の規模**

* 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は入国を見合わせ中

- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内サービス系アウトソーシング事業

- ・ 軍事機密の観点から参入障壁が高い米軍施設向けアウトソーシング事業

米軍に高い信用を持つ当社グループのアメリカンエンジニアコーポレーション（AEC）と当社とのシナジーで、入札時に必要なボンド（履行保証保険）枠を広げて、利益率が高い大口案件の受注を拡大

- 沖縄等の各米軍施設で、機密度が高い航空機の格納庫等の施設や空調設備の保守・メンテナンス、工事等、景気の影響を受けにくい各種受託事業を展開
- 当事業の受注は入札形式となり、選定業者となる為には米軍から高い信用を得ることが重要

米軍施設向け事業を、既に進出済みのグアムからハワイやアラスカ等へ展開、現在のボンド枠の売上 約800億円分を早期獲得し、ボンド枠と受注を更に拡大

● 各事業セグメントのビジネススキーム

海外技術系事業

- ・景気の影響を受けにくい、政府系や地方公共団体からの各種受託事業
- ・KENスクールスキームの導入によるエンジニア不足への対応

英国や豪州等の中央・地方政府から、独自開発のシステムによる各種業務の受託等を拡大

- 英国グループ各社の事業領域拡大によってワンストップソリューションを提供し、公的債権回収市場における受託をIoTやビッグデータの活用で伸長

欧州・豪州で、公共機関向けを中心にICT系や金融系技術者等のアウトソーシング事業を拡大

豪州で、未経験者や低スキル者を育成してエンジニアとして配属する、日本のKENスクールと同様のスキームを拡大し、より多くのエンジニアを確保・配属

英国・豪州のグループ会社を各地域でホールディング体制として確立し、グループ内のリソースの最適化を行い、クロスセル等の収益シナジー・コストシナジーの創出を加速

* 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は技術者等のグローバル展開を見合わせ中

- 各事業セグメントのビジネススキーム

海外製造系及びサービス系事業

- ・ 製造系事業、公共系サービス事業、流通系サービス事業への業種分散

製造系事業

ドイツを中心に欧州全域で技能習熟者による製造系アウトソーシング事業を展開

- 技能習熟度が高い工場スタッフから、実験・評価や工程管理等のより高度なスタッフへと拡大を図る

公共系サービス事業

各国の政府・行政等から、刑務所・空港等の公共施設での各種アウトソーシング事業や、各種の公的業務を受託

- 先進国では財政難から公的事業・公共業務の民間への委託を拡大

流通系サービス事業

オランダを中心に欧州全域でeコマース関連の流通系アウトソーシング事業を推進

- ネット対応の流通がグローバルに拡大する為、ボラティリティの低いeコマース事業を拡大

サイクルが異なる3事業への業種分散でリスクを軽減し、欧州・アジア・豪州へ各事業のノウハウ・インフラ・技術者等を相互活用して展開

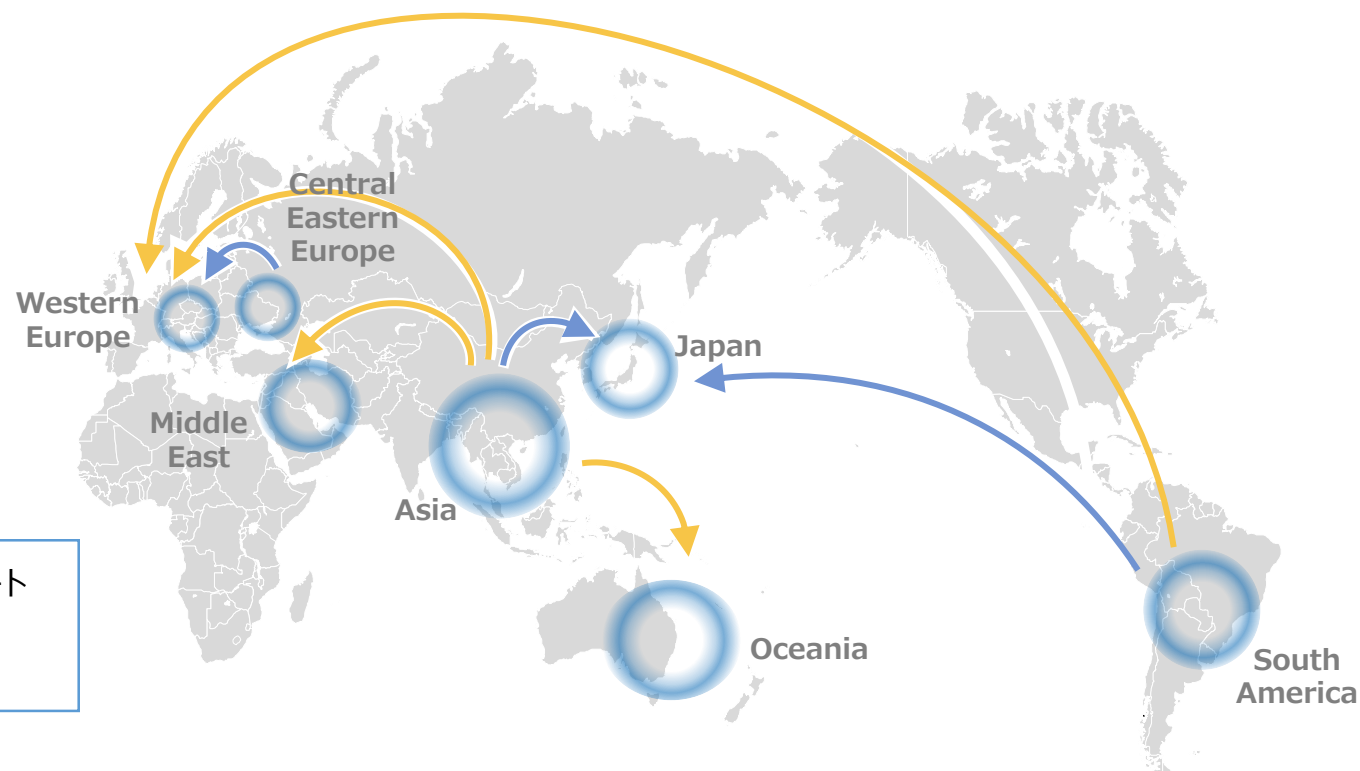
* 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は技術者等のグローバル展開を見合わせ中

- 各事業セグメントのビジネススキーム

海外製造系及びサービス系事業

- ・ 増加する世界人口のグローバル活用

日本や欧州先進国では少子高齢化等により労働人口が逼迫している為、当社グループが多くの拠点を
持つ東欧やアジアでの採用を中心に、労働力が豊富な国から不足する国へ供給・サポート体制を拡大



国境を越えたグローバルな人材流動化で、世界で増加する人口を活用し事業を拡大

* 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は国境越えの人材流動化を見合わせ中

- グループガバナンスの強化（1）

飛躍的成長を遂げる為のグループガバナンス

コーポレート・ガバナンスの順守 (企業統治)

- ガバナンス戦略の立案とグループ内への展開
- 取締役会・報告・内部監査の円滑なる運営

グローバル・グループ経営品質の向上

- ベンチャー精神を常に持った、グローバル視点の経営
- 倫理観を持ったグローバル経営人材の継続的育成
- 各地域ホールディング会社(HD)が地域経営を担う体制作り
- 地域HDの体制確立による権限の強化と経営の効率化

「ルールの徹底」によるリスク最小化

- グローバルガバナンス・ポリシーに基づく経営体制強化(*1)
- 内部統制(J-SOX,MCR(*2))に基づくリスク管理の継続
- 企業倫理行動規範、反腐败行為規程、内部通報制度の浸透
- ガバナンスBDによるリスクの事前認識と対応
- 教育研修によるリスク管理意識の向上と実行

本社主導のグループ・プラットフォームづくり

- 会計・財務・教育を柱とした強靱な企業体制の構築、財務機能の強化
- グループの労務管理体制確立、人事制度改革と教育研修体制確立
- クラウド化に伴う適切なITインフラおよびセキュリティ対応と情報保護/RPA

● グループガバナンスの強化（2）

2020年重点施策

2020/1/1～ 英国とオセアニアで、地域HDによる域内事業運営開始

→世界的なクライシスが発生時の経営継続に向け、下記活動により地域別自立化を推進する

◆グローバル・グループ経営品質の向上

目的：経営判断の迅速化／自律経営による効率化

- ・グループ会社トップマネジメントに対するOSグループ経営理念の更なる浸透
- ・地域HDが経営を担うための、裁量区分（決裁権限・責任範囲）の明文化と報酬・評価スキーム導入
- ・本社と地域HDの双方による定期的な状態確認と検証を行い、質の向上に必要な施策の策定と推進

◆ルールの徹底によるリスク最小化

目的：ルールの実施徹底による問題発生 of 未然防止

- ・内部統制（J-SOXとMCR）の継続整備
- (*2)MCR(Minimum Control Requirement)とは、OSグループ独自の内部統制スキーム。各グループ会社がリスク管理項目を本社経営管理本部作成のひな形より選出・整備し、各社のマネジメントが部門間の相互点検による自己点検を行う自律型内部統制。本社との連携により経営におけるリスク管理意識向上に結び付いている。
- ・e-learningによる、企業倫理行動規範など各規程の一層の浸透
- ・内部通報制度のグローバル展開（アジア・オセアニアは制度導入済み、南米へ横展開中）
- ・ガバナンスDDの結果を生かして、M&A後早期にMCR内部統制導入しリスク管理開始

◆本社主導のグループ・プラットフォームづくり 目的：グループ経営基盤の強化

- ・経理：連結決算業務の効率化・早期化と海外各社のシステム導入
- ・財務：財務機能強化・グローバル資金管理の取り組み
- ・IT： マルウェア感染による侵入を前提とした情報セキュリティ対策の強化
- ・IT： 業務のデジタル化および自動化
- ・人事：グループ全社の人事戦略を結集した人材育成・教育研修体制の創出

- グループガバナンスの強化（3）

(*1) グループガバナンス・ポリシーによる経営体制強化

コーポレート・ガバナンス（企業統治）に対する基本的考え方

株式会社アウトソーシングは、企業市民としての社会的使命を「経営理念」として掲げ、常に変化する経営環境の下、中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、全ステークホルダーとの信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、その定期的な検証を行うことを、経営上の重要な課題として認識しています

具体的活動

グローバルガバナンス・ポリシーを策定して、グループ経営体制を強化する

策定の目的：株式会社アウトソーシング及びそのグループ企業におけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、企業グループ全体の健全性を維持するため

- 7つの基本方針：
- ①取締役(会)の役割と責務
 - ②リスク管理
 - ③決裁報告ルール
 - ④親会社に対する定期報告
 - ⑤内部通報制度
 - ⑥親会社による内部監査
 - ⑦教育研修

補足資料：2020年12月期 国内採用計画

● 半期・通期の推移

		2019年12月期			2020年12月期		
		上半期	実績		実績 上半期	予想	
			下半期	通期		下半期	通期
技術系	採用人数 (人)	3,991	2,352	6,343	4,080	2,580	6,755
	採用単価 (円/人)	324,149	579,798	418,944	442,400	624,935	525,495
製造系	採用人数 (人)	4,534	3,284	7,818	2,746	3,222	5,939
	採用単価 (円/人)	85,450	57,705	73,796	104,445	79,660	92,075
サービス系	採用人数 (人)	1,959	1,281	3,240	894	2,227	3,212
	採用単価 (円/人)	23,095	37,880	28,940	30,002	21,663	27,186
人材紹介	採用人数 (人)	1,958	1,767	3,725	702	1,050	1,788
	採用単価 (円/人)	174,674	134,879	155,797	339,715	156,938	226,212

● 四半期の推移

		2019年12月期					2020年12月期				
		実績				通期	実績		予想		
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
技術系	採用人数 (人)	1,155	2,836	1,201	1,151	6,343	1,155	2,925	1,301	1,279	6,755
	採用単価 (円/人)	598,655	212,352	630,609	526,779	418,944	994,573	224,362	655,237	594,113	525,495
製造系	採用人数 (人)	2,046	2,488	1,582	1,702	7,818	1,411	1,335	1,456	1,766	5,939
	採用単価 (円/人)	126,977	51,301	61,884	53,821	73,796	136,396	70,676	84,177	75,936	92,075
サービス系	採用人数 (人)	1,070	889	569	712	3,240	505	389	993	1,234	3,212
	採用単価 (円/人)	27,456	17,846	33,576	41,319	28,940	51,347	2,293	23,584	20,118	27,186
人材紹介	採用人数 (人)	924	1,034	967	800	3,725	511	191	350	700	1,788
	採用単価 (円/人)	196,934	154,781	171,402	90,731	155,797	395,779	189,723	167,681	151,567	226,212

国際会計基準（リース会計）の変更

- ✓ 国際会計基準審議会（IASB）の決定により、国際会計基準（IFRS）に準拠する企業は、2019年1月1日以降開始する事業年度から、IFRS第16号に定められるとおり、短期のリース及び少額資産のリースを除くすべてのリース取引において、借手は使用权を資産として認識するとともにリース負債を計上することとなる。（リース料を費用計上するのではなく、リース資産として減価償却を行うように変更）

国際会計基準（リース会計）変更に伴う影響

- ✓ リース資産のオンバランス化より資産合計増加。それに伴い自己資本比率などの財務指標が悪化
- ✓ 会計処理が煩雑化

補足資料：非支配持分に係る売建プット・オプションの会計処理 (IAS 32号)

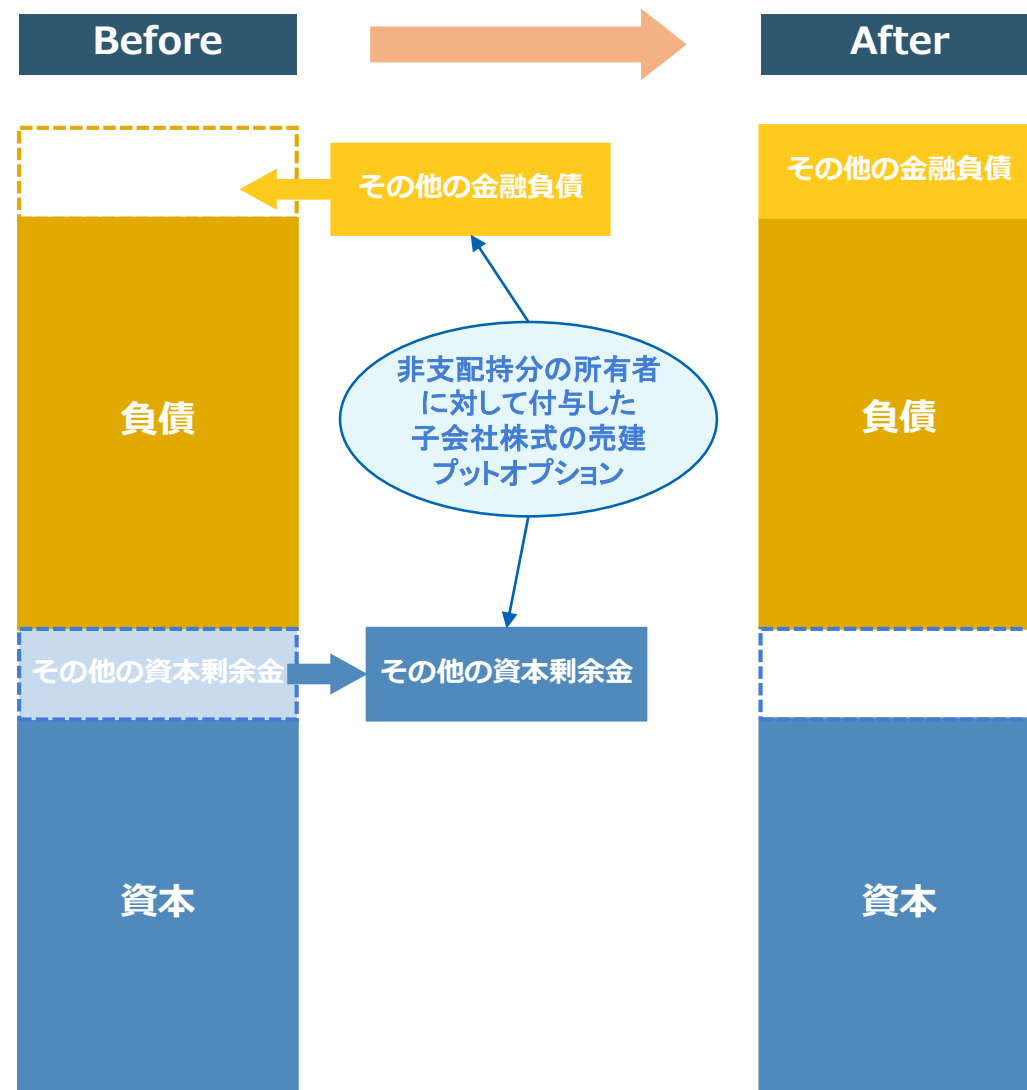
- 買収時、非支配持分の所有者にプットオプションを付与する場合

IFRSにおける認識

- ✓ IAS 32号 23項により、企業が自らの資本性金融商品を現金その他の金融資産で購入する義務を含んだ契約（契約それ自体が資本性金融商品である場合を含む。）は、その償還金額（例えば、先渡購入価格、オプション行使価格、あるいはその他の償還金額の現在価値）について金融負債と認識されている

当社グループでの会計処理

- ✓ 当社グループにおいても、当社グループが100%未満の株式を取得した被買収会社にかかる非支配持分の株式について、将来的に株主が当社に売却する権利が付与されていた場合は、将来見込まれる買取価格を負債に計上した上で、その金額相当を資本から差し引く



2019年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2019年12月期以降の連結財務諸表を遡及修正しております。

注意事項

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>